

目次

1. 福島県の概要
2. 福島県が目指す将来像
3. 「うつくしま21」重点施策(見直し素案)
4. 平成17年度一般会計当初予算の概要(歳入)
5. 平成17年度一般会計当初予算の概要(歳出)
6. 普通会計決算の状況(歳入)
7. 普通会計決算の状況(歳出)
8. 特別会計決算の状況
9. プライマリーバランスの状況
10. 公営企業会計決算の状況
11. 基金の状況
12. 債務保証・損失補償の状況

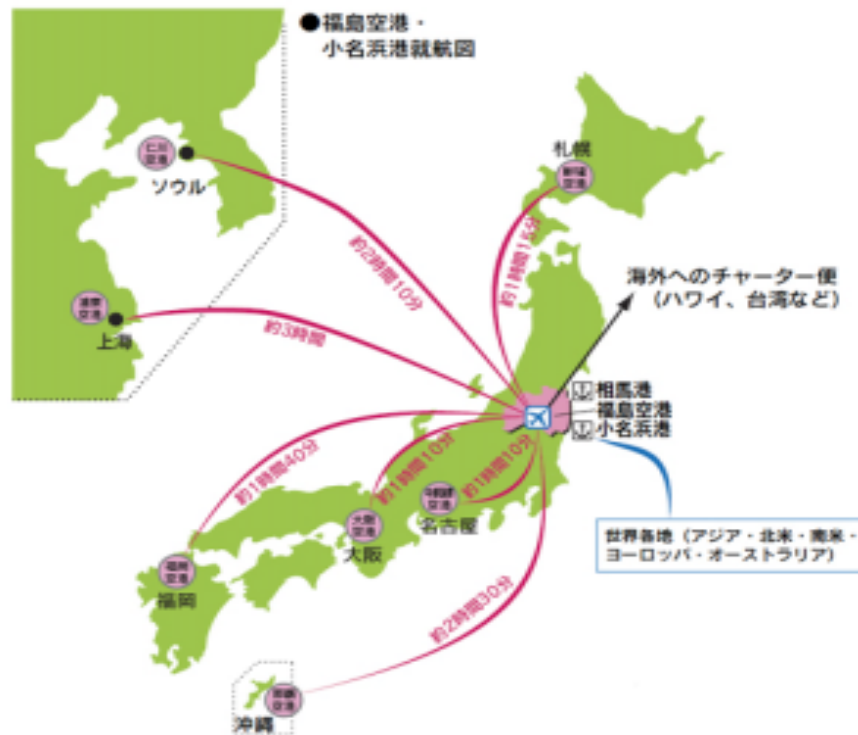
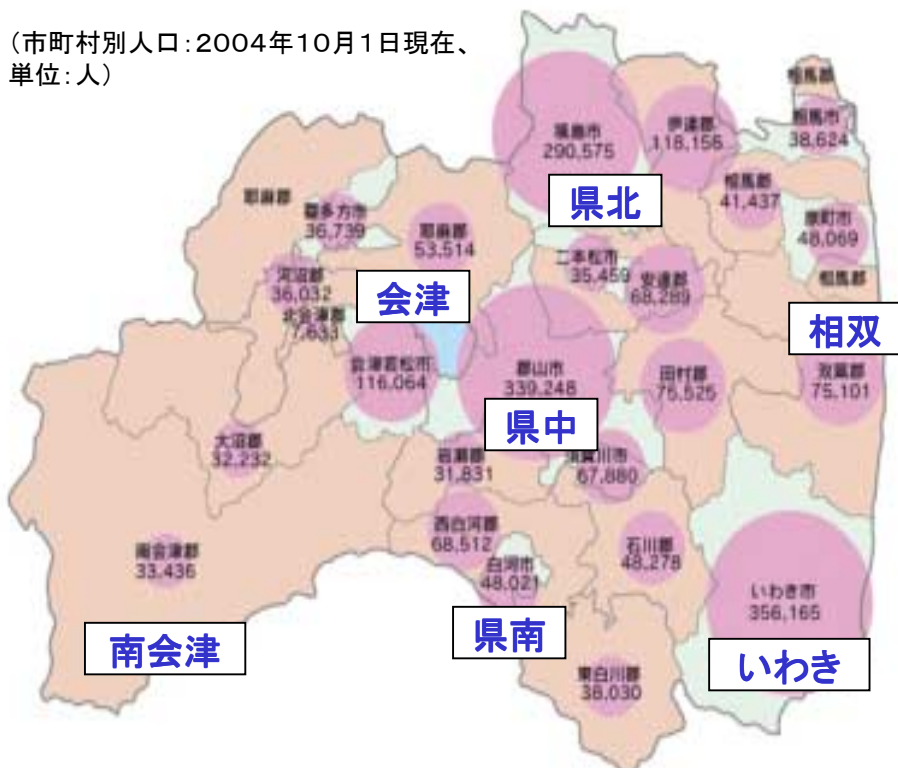
13. 各種財政指標
14. 平成15年度普通会計バランスシート
15. 平成15年度行政コスト計算書
16. 行財政改革に向けた取組み
17. 公社等外郭団体の見直し
18. 公社の経営状況
19. 財政構造改革に向けた取組み
20. 財政構造改革プログラム(改訂)
21. 同上
22. 県債の発行状況
23. 県債元利償還見込み
24. 福島県市場公募地方債の発行について
25. 平成17年度重点推進分野

[資料] ① 県税の主な税目別収入額と推移、② 地方交付税額等の推移、③ 基金の状況、④ バランスシート、⑤ 行政コスト計算書、⑥ 職員数の状況、⑦ 財政構造改革プログラムの取組み



福島県の概要

(市町村別人口:2004年10月1日現在、
単位:人)



(本県の特徴)

【7つの特色ある生活圏】
 ☆ 特定の都市に人口や機能が集中することなく、県内各地にヒューマンスケールの都市が分散した特色ある多極分散型の県土構造

- 人口:209.6万人(平成17年9月1日現在)
- 全国第3位の広大な面積:13,782.75km²
- 猪苗代湖・裏磐梯地区、尾瀬地区など優れた景観・自然環境 (猪苗代湖は、日本一きれいな湖(2年連続))
- 合計特殊出生率(H16):1.51(全国第3位)
- 地震保険の保険料率は、四等級の中の一等地(最も安い)

福島県が目指す将来像

県づくりの理念

- 一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の形成
- 持続的発展が可能な地域社会の形成

いのち・人権・人格の尊重

自然と共生する環境負荷の少ない社会の形成

独自の歴史・文化・個性を尊重した地域づくりの推進

共生の論理

21世紀の「ふくしま」のイメージ

- 人** 多様で主体性を持った個性が躍動し、その能力を十分に発揮できる「ふくしま」
- くらし** くらしの豊かさをより積極的に味わうことのできるゆとりある「ふくしま」
- 産業** 新しい時代にふさわしい創造的で活力ある産業が展開する「ふくしま」
- 環境** 自然と共生する地球にやさしい「ふくしま」
- 地域** 一人ひとりの積極的な参加で地域の個性を磨く、魅力あふれるふるさと「ふくしま」

※福島県新長期総合計画「うつくしま21」(平成12年12月策定)より
基本目標:地球時代にはばたくネットワーク社会～ともにつくる美しいふくしま～

「うつくしま21」重点施策（見直し素案）

【福島県新長期総合計画「うつくしま21」】

☆ 計画期間：平成13年度～平成22年度

☆ 計画期間の中間年次である今年度に重点施策体系を見直し
（平成17年12月 福島県議会定例会議案提出（予定））

【新しい重点施策体系】（素案）

I ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成

- 1 男女共同参画社会の形成
- 2 豊かな長寿社会の実現
- 3 子どもや障がい者にやさしい社会づくり
- 4 とともに生きる社会の環境づくり

II 安全で安心な社会の形成

- 1 保健・医療・福祉が充実した共生社会づくり
- 2 防災・防犯対策等が充実した地域社会づくり
- 3 安全・安心が確保された消費社会づくり
- 4 安全・安心を支える交流と連携の推進

III 循環型社会の形成

- 1 豊かな自然環境の未来世代への継承
- 2 環境にやさしいライフスタイルの実現
- 3 豊かな自然や美しい景観の利活用と環境に配慮した事業の展開

IV 活力ある個性豊かな社会の形成

- 1 世界を視野に入れた産業の育成

2 多様で広域的な交流・連携

3 地域内経済循環の活性化と地域の宝を生かした産業づくり

4 地域が主役の活気にあふれたまちづくりの推進

5 雇用の創出と多様な就業機会の確保

V 参加と連携による地域づくり

1 多様な主体の参加と連携による地域づくり

2 ユニバーサルデザインや超学際的な取組みの推進

VI 緊急課題への対応

VI-I 子育て支援など次代を拓く仕組みづくり

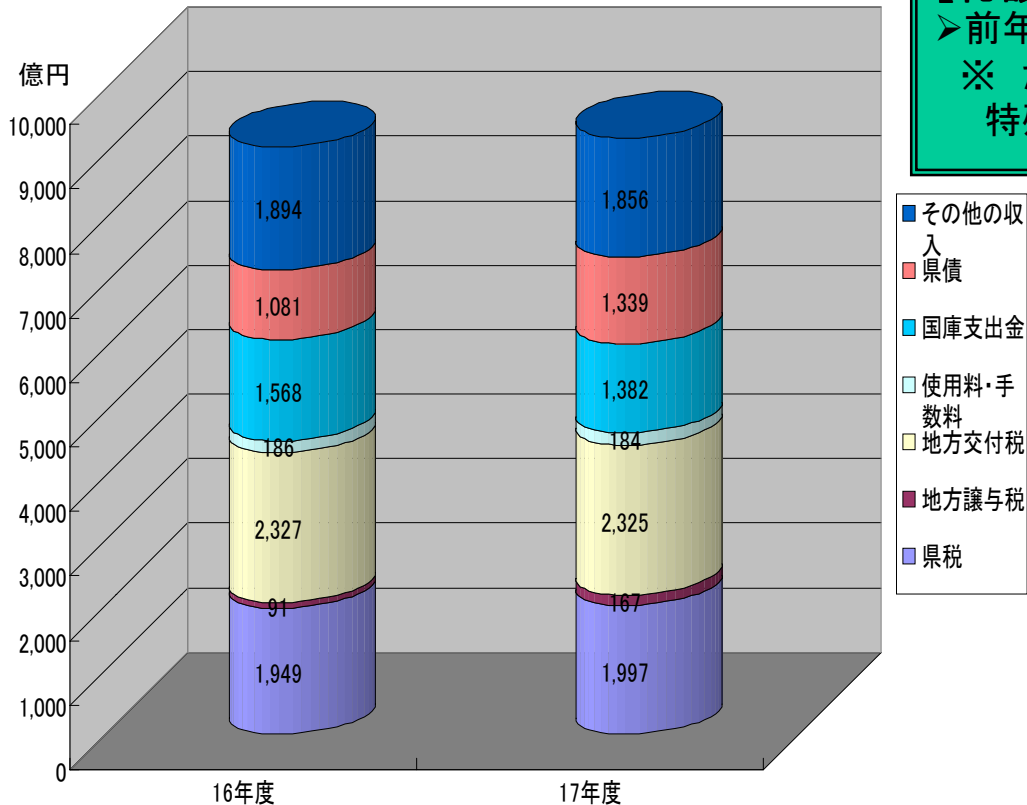
- 1 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現
- 2 人口減少に対応した仕組みづくり
- 3 未来を担う人づくり

VI-II 過疎・中山間地域対策

- 1 地域の価値の継承者づくり
- 2 地域を支える安全で安心なくらしづくり
- 3 地域の宝を生かした産業づくり
- 4 柔軟で効果的な施策の推進

平成17年度一般会計当初予算の概要

歳入



【総額: 9,250億35百万円】

- 前年度当初予算比 1.7%の増(H12以来5年ぶり)
- ※ ただし、国民健康保険への都道府県負担の導入等、特殊要因による増加を除くと実質的には△2.3%

〈県税〉

- ◇ 前年度48億円(2.5%)の増
- ◇ 法人二税である程度の回復が期待できるほか、概ね前年並みか若干上回る税収
- ◇ 14年度当初(2,002億円)と同水準

〈地方交付税〉

- ◇ 前年度2億円(0.1%)の減

〈県債〉

- ◇ 前年度258億円(23.8%)の増。

〔主な要因〕

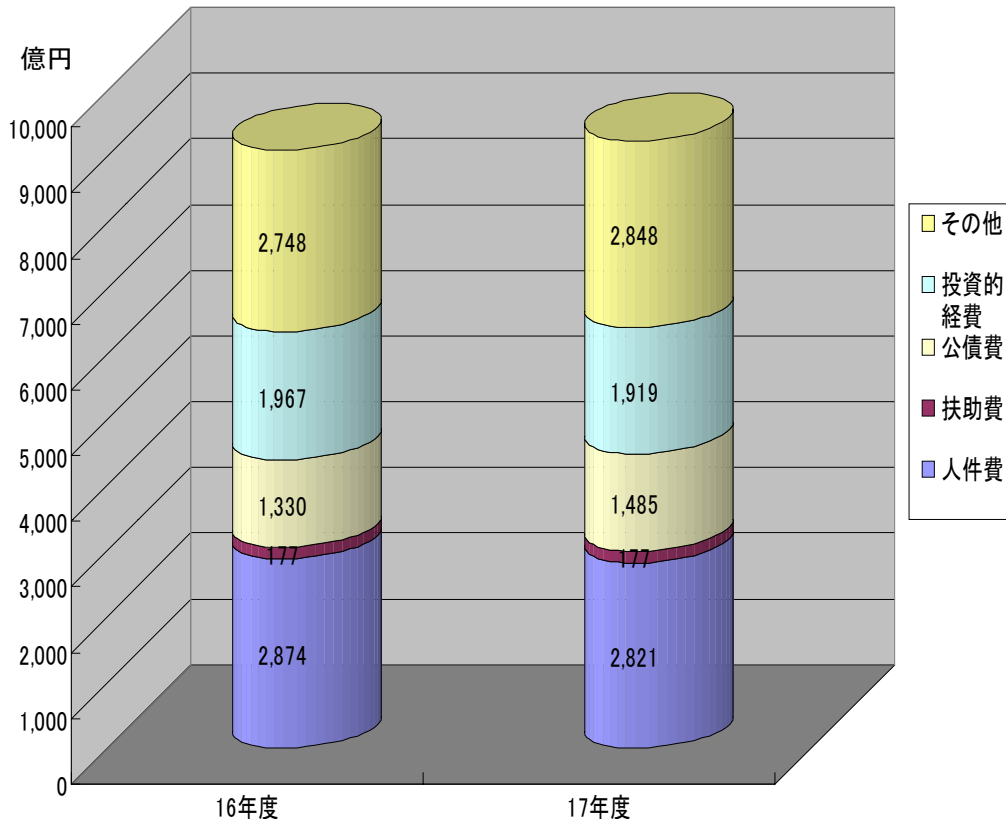
- ・ 借換債の増(251億円)
- ・ 財政健全化債の発行(100億円)
- ・ 臨時財政対策債の減(85億円)

	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	計
16年度	1,949	91	2,327	186	1,568	1,081	1,894	9,096
17年度	1,997	167	2,325	184	1,382	1,339	1,856	9,250
(17-16)	48	76	-2	-2	-186	258	-38	154

(単位: 億円)

平成17年度一般会計当初予算の概要

歳出



	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
16年度	2,874	177	1,330	1,967	2,748	9,096
17年度	2,821	177	1,485	1,919	2,848	9,250
(17-16)	-53	0	155	-48	100	154

(単位: 億円)

〈義務的経費〉

- ◇人件費: 前年度53億円(1.8%)の減。職員給与や更なる職員定数の削減、退職手当の減、など
- ◇扶助費: 前年度0.6億円(0.4%)の減
- ◇公債費: 既発行債の借換えに伴い、前年度155億円(11.6%)の増

〈投資的経費〉

◇普通建設事業費

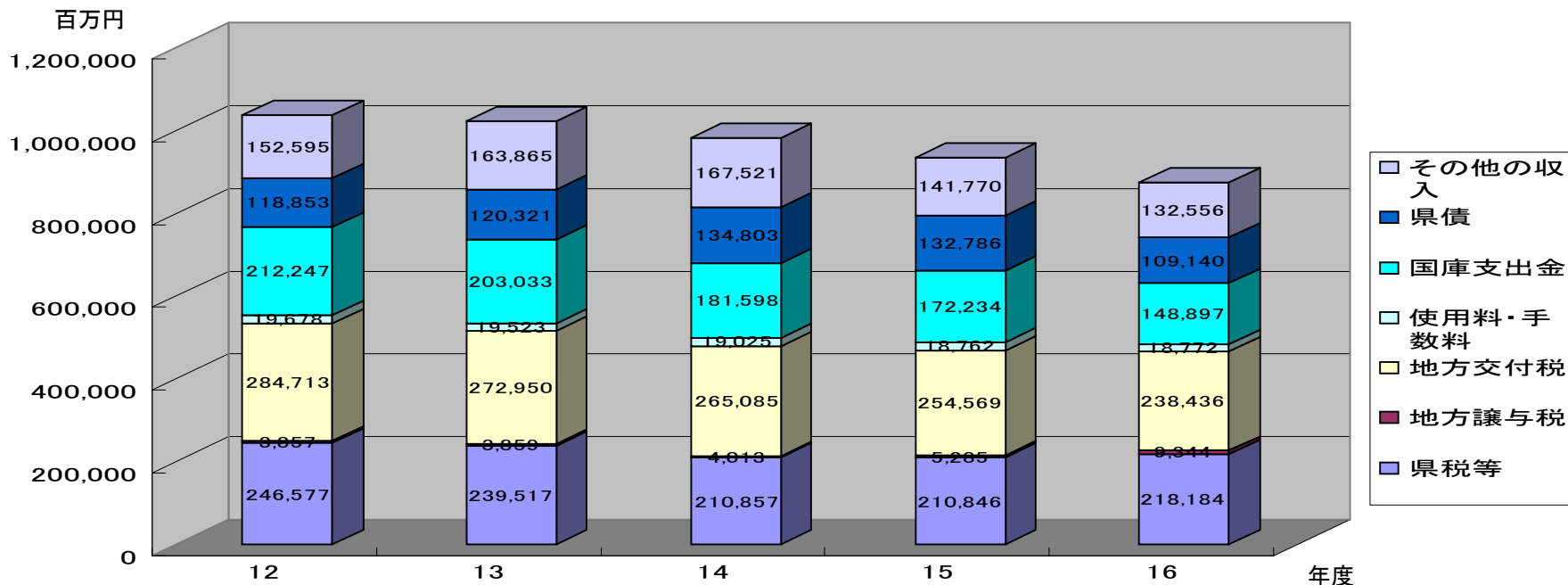
- ・補助事業: 対前年度106億円(10.8%)の減。公共事業や社会福祉施設整備事業等の減。
- ・単独事業: 前年度ほぼ同額(1億円(0.2%))の減。県単公共事業の減・学校等整備費の増。

〈その他経費〉

- ◇間接扶助費: 対前年度123億円(37.1%)の増。国民健康保険への都道府県負担の導入、老人医療給付費県費負担金、介護給付費負担金等の増。

普通会計決算の状況

歳入決算額の推移



	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計
12	246,577	3,857	284,713	19,678	212,247	118,853	152,595	1,038,520
13	239,517	3,859	272,950	19,523	203,033	120,321	163,865	1,023,068
14	210,857	4,013	265,085	19,025	181,598	134,803	167,521	982,902
15	210,846	5,285	254,569	18,762	172,234	132,786	141,770	936,252
16	218,184	9,344	238,436	18,772	148,897	109,140	132,556	875,329

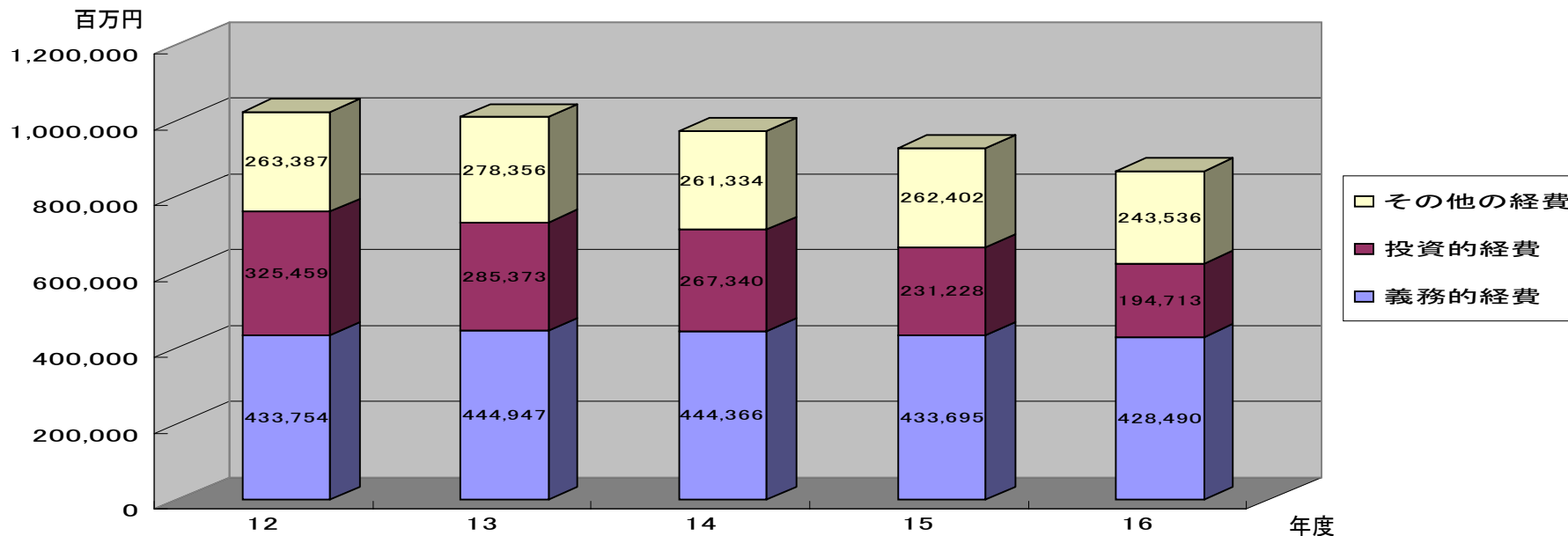
(単位:百万円)

◇歳入決算額は、8,753億円となり、前年度 609億円(6.5%)の減。平成4年度を下回る水準。

・財政調整基金取崩し額(2,000百万円)が積立額(1,947百万円)を上回ったことから、実質単年度収支は147百万円の赤字。

普通会計決算の状況

歳出決算額の推移



年度	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	うち人件費	うち公債費		うち普通建設事業費		うち補助費等	うち投資・出資・貸付金		
12	433,754	296,562	115,489	325,459	309,383	263,387	115,851	79,115	1,022,600
13	444,947	297,274	124,966	285,373	274,341	278,356	120,671	80,458	1,008,676
14	444,366	292,078	130,479	267,340	245,271	261,334	110,907	79,963	973,040
15	433,695	286,327	131,121	231,228	220,274	262,402	112,824	73,003	927,325
16	428,490	283,533	128,263	194,713	187,698	243,536	118,946	62,688	866,739

◇歳出決算額は、8,667億円となり、人件費の圧縮や投資的経費の規模抑制等により前年度 606億円(6.5%)の減。

(単位:百万円)

特別会計決算の状況

区 分	歳入決算額(A)			歳出決算額(B)			差引(A-B)	
	16年度	構成比	15年度	16年度	構成比	15年度	16年度	15年度
医科大学医学部附属病院特別会計	19,634,916	38.5	19,104,894	19,552,999	40.7	18,848,535	81,917	256,359
土地取得事業特別会計	2,738,191	5.4	7,891,335	2,681,420	5.6	7,891,333	56,771	2
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	261,320	0.5	268,031	198,532	0.4	175,139	62,788	92,892
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	4,394,431	8.6	6,065,999	2,577,190	5.4	3,743,642	1,817,241	2,322,357
農業改良資金貸付金特別会計	702,731	1.4	924,670	462,514	1.0	746,590	240,217	178,080
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	492,035	1.0	469,365	55,291	0.1	54,663	436,744	414,702
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	140,082	0.3	146,109	74,281	0.2	74,567	65,801	71,542
港湾整備事業特別会計	3,801,955	7.5	3,919,696	3,752,301	7.8	3,891,822	49,654	27,874
流域下水道事業特別会計	14,778,824	29.0	14,327,685	14,671,048	30.6	14,257,234	107,776	70,451
証紙収入整理特別会計	3,854,068	7.6	3,659,947	3,789,497	7.9	3,599,542	64,571	60,405
公債管理特別会計	169,084	0.3		169,071	0.4		13	0
合 計	50,967,637	100	56,777,731	47,984,144	100	53,283,067	2,983,493	3,494,664

(単位:千円、%)

◇福島県では、平成16年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けています。

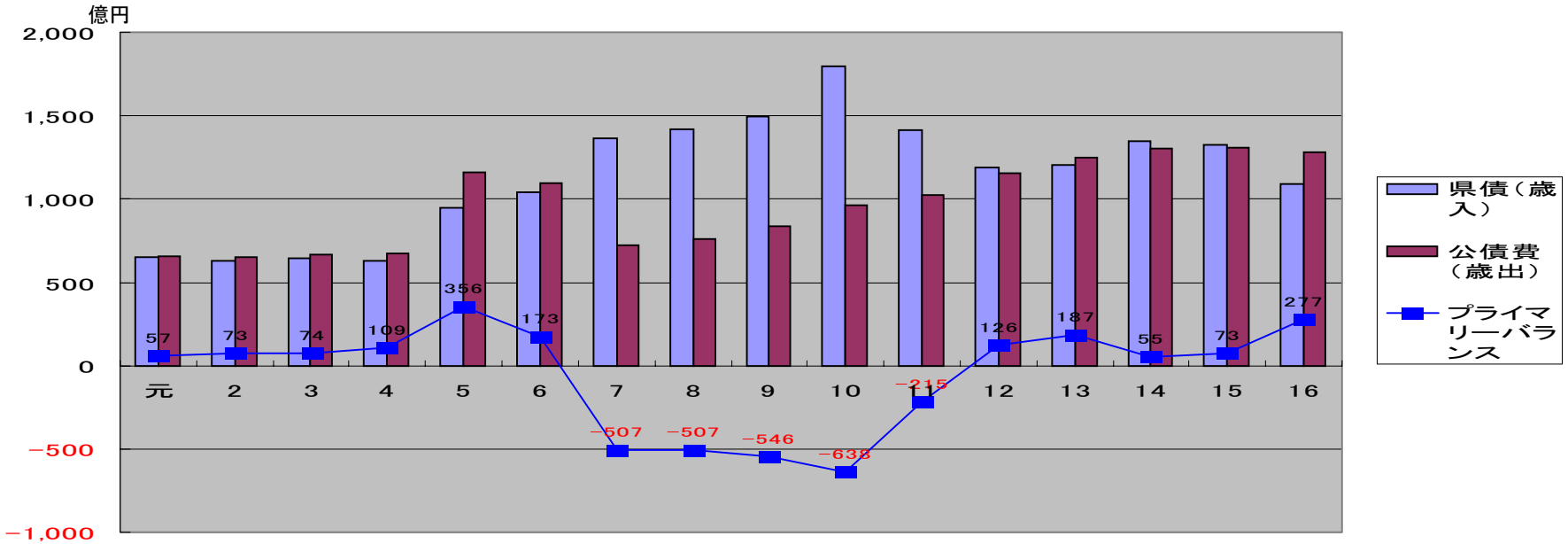
◇歳入歳出決算額:

歳入 509億6,763万円(前年度比△10.2%)

歳出 479億8,414万円(前年度比△9.9%)

差引 29億8,349万円(前年度比△14.6%)

プライマリーバランスの状況



	プライマリーバランス	※ 参考	
		県債(歳入)	公債費(歳出)
元	57	649	655
2	73	631	652
3	74	644	668
4	109	630	674
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283

(普通会計ベース。単位: 億円)

◇ 県債発行ピーク時の10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。
 ◇ 行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、近年、プライマリーバランスは黒字に転じています。

公営企業会計決算の状況

	県立病院事業			工業用水道事業			電気事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
	16年度	15年度	(16-15)	16年度	15年度	(16-15)	16年度	15年度	(16-15)	16年度	15年度	(16-15)	16年度	15年度	(16-15)
収益的収支															
収入	16,577	16,872	-295	3,595	3,532	63	655	516	139	88	92	-4	2	3	-1
支出	18,155	18,864	-709	3,185	3,191	-6	1,010	490	520	585	614	-29	1	2	-1
収支差引	-1,578	-1,992	414	410	341	69	-355	26	-381	-497	-522	25	1	1	0
資本的収支															
収入	1,956	2,213	-257	536	833	-297	3,091	0	3,091	1,347	1,347	0	133	11	122
うち企業債	691	800	-109	144	312	-168	0	0	0	1,331	1,330	1	0	0	0
支出	1,956	2,213	-257	1,659	2,322	-663	3,604	154	3,450	1,332	1,330	2	0	0	0
うち企業債等 償還金	1,227	1,029	198	1,124	1,082	42	3,603	154	3,449	1,331	1,330	1	0	0	0
収支差引	0	0	0	-1,123	-1,489	366	-513	-154	-359	15	17	-2	133	11	122

(単位:百万円)

◇福島県では、県立病院事業など5事業を実施。なお、県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

県立9病院1診療所の運営事業

6地区の工業用水供給事業

4発電所の電力供給事業
※16年度に民間企業に一括譲渡

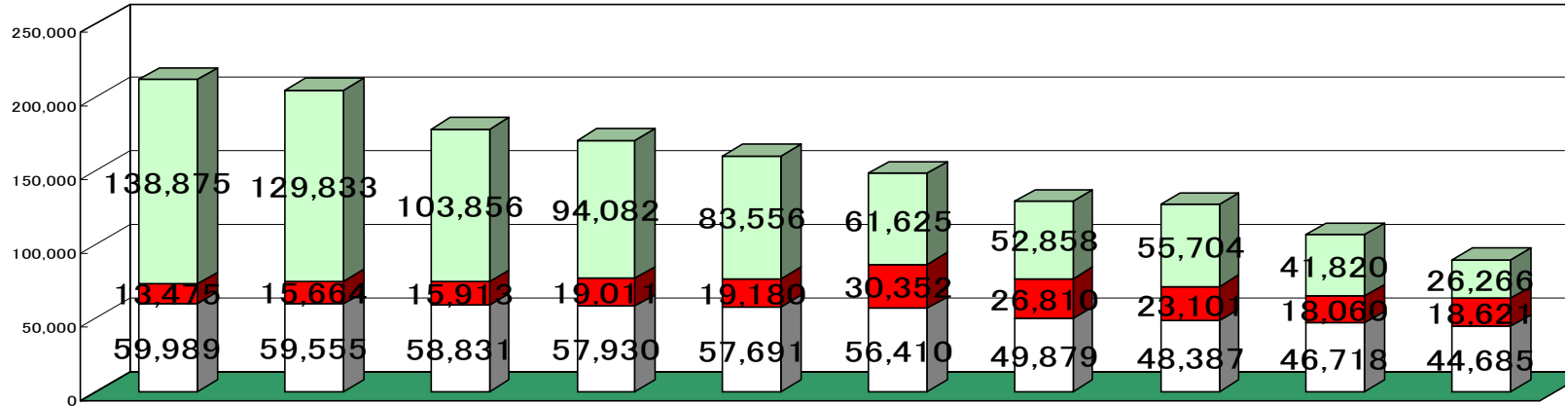
2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業

公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行う事業

基金の状況

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(百万円)



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
主要4基金	138,875	129,833	103,856	94,082	83,556	61,625	52,858	55,704	41,820	26,266
その他特定目的	13,475	15,664	15,913	19,011	19,180	30,352	26,810	23,101	18,060	18,621
定額運用	59,989	59,555	58,831	57,930	57,691	56,410	49,879	48,387	46,718	44,685
合計	211,339	205,052	178,600	171,023	160,428	148,387	129,547	127,192	106,598	89,572

区 分	17年度取崩額	17年度末残高
主要4基金	15,572	26,266
財政調整基金	6,942	4,863
減債基金	8,000	18,186
社会福祉施設整備基金	120	1,170
公共施設等整備基金	510	2,047

(単位: 百万円)

15年度までは決算ベース
16年度は決算見込みベース
17年度は1号補正後予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある)

《主要4基金の概要》

- ◇**財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- ◇**減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
- ◇**社会福祉施設整備基金**: 社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
- ◇**公共施設等整備資金**: 県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金

※主要4基金の17年度末残高については、16年度の決算見込みベースで**263億円**となっています。

債務保証・損失補償の状況

(単位:千円)

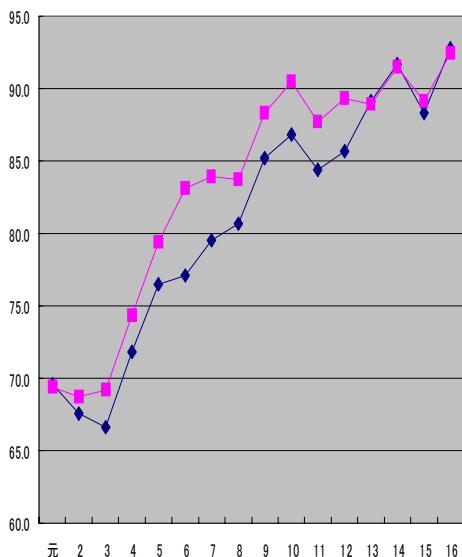
債務保証・損失補償先	16年度末限度額	内 容
地方三公社	102,469,357	
福島県土地開発公社	91,299,571	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県住宅供給公社	6,200,000	・事業資金融資損失補償
福島県道路公社	4,969,786	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	89,202,684	
福島県農業振興公社	5,358,387	・事業資金融資損失補償
福島県信用保証協会	24,780,000	・各種制度資金損失補償
その他	59,064,297	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター設備資金貸付事業資金損失補償 など
その他	1,410,917	・社会福祉事業団運営資金融資損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 ・天災資金損失補償 など
計	193,082,958	

各種財政指標

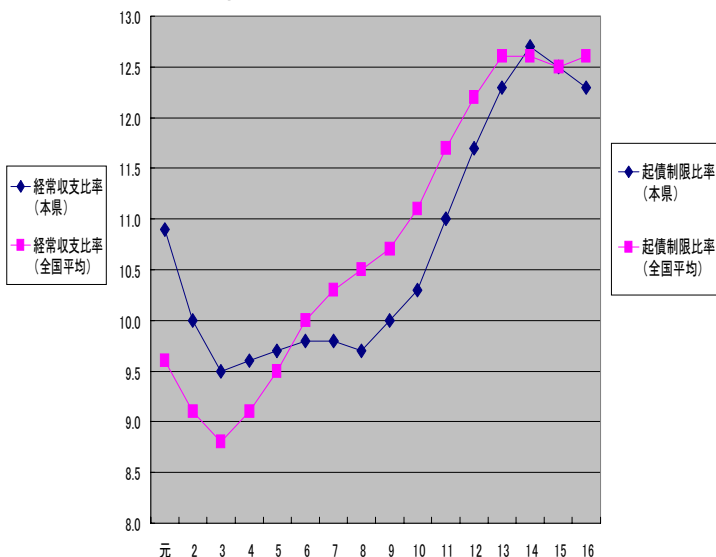
主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

		元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
経常収支比率	本県	69.6	67.6	66.6	71.8	76.5	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.4	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8
	全国平均	69.4	68.7	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	89.3	88.9	91.5	89.1	92.4
起債制限比率	本県	10.9	10.0	9.5	9.6	9.7	9.8	9.8	9.7	10.0	10.3	11.0	11.7	12.3	12.7	12.5	12.3
	全国平均	9.6	9.1	8.8	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	12.6	12.6	12.5	12.6
公債費負担比率	本県	13.7	12.5	12.2	12.4	13.1	12.6	13.4	13.8	14.8	16.5	17.5	18.9	20.0	22.2	21.8	22.1
	全国平均	12.2	11.3	11.2	11.7	11.2	13.1	13.7	14.7	16.1	17.1	18.5	17.6	20.3	21.7	22.0	22.3
財政調整基金残高		3,958	9,567	11,810	12,716	12,285	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800
財政力指数(3年平均)		0.4384	0.4354	0.4231	0.4244	0.4352	0.4432	0.4463	0.4492	0.4618	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264

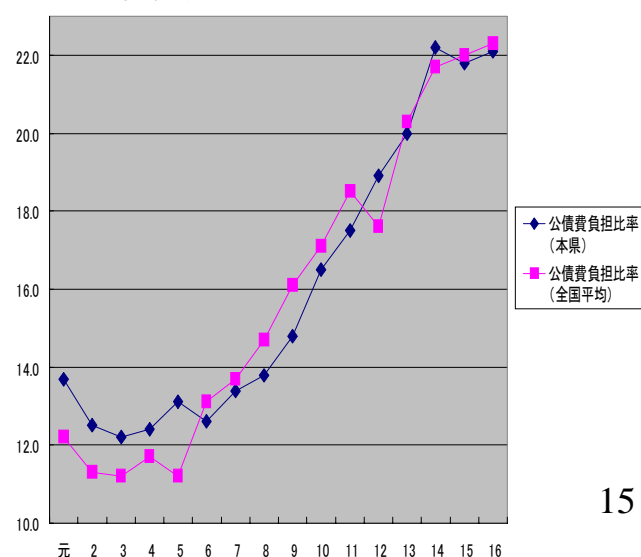
〔経常収支比率〕



〔起債制限比率〕



〔公債費負担比率〕



平成15年度普通会計バランスシート

資産の部	
有形固定資産	3,126,213
総務費	52,007
民生費	34,105
衛生費	9,072
労働費	3,643
農林水産業費	667,734
商工費	29,134
土木費	1,930,460
消防費	0
警察費	60,561
教育費	339,416
その他	81
投資等	199,074
投資及び出資金	66,558
貸付金	55,436
基金	77,080
流動資産	71,485
現金・預金	59,040
未収金	12,445

資産合計: 3,396,772百万円

負債の部	
固定負債	1,302,182
地方債	1,097,423
債務負担行為	0
退職給与引当金	204,759
流動負債	108,729
翌年度償還予定額	108,729
翌年度繰上充用金	0

負債合計: 1,410,911百万円

正味資産の部	
国庫支出金	995,843
市町村からの分担金等	64,404
一般財源等	925,614

正味資産合計: 1,985,861百万円

(平成16年3月31日現在)

【資産の部】

- ◇有形固定資産:前年度比0.1%増の3兆1,262億円
- ◇投資等:前年度比7.1%減の1,991億円
- ◇流動資産:前年度比9.3%減の715億円

【負債の部】

- ◇前年度比1.9%増の1兆4,109億円
- ◇大部分は地方債(県債)であり、地方交付税が臨時財政対策債に置き換えられたことなどにより地方債残高が増加したことが負債増の原因

【正味資産の部】

- ◇前年度比2.3%減の1兆9,859億円。
- ◇内訳としては、国庫支出金0.3%減、市町村負担金等が2.4%減、一般財源等が4.4%減

※債務負担行為に関する情報

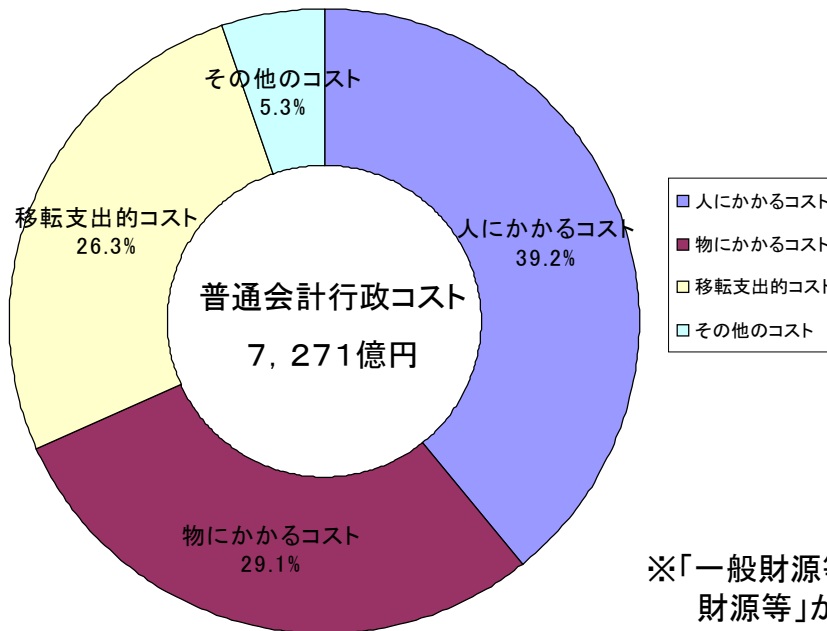
- ①物件の購入等に係るもの:67,700百万円
- ②債務保証又は損失補償に係るもの:177,129百万円
- ③利子補給等に係るもの:9,234百万円

平成15年度行政コスト計算書

(単位:億円)

〔行政コスト〕		〔収入項目〕	
人にかかるコスト	2,853	使用料・手数料等	446
物にかかるコスト	2,118	国庫支出金	1,103
移転支出的コスト	1,914	一般財源等	4,728
その他のコスト	386		
行政コスト計 (a)	7,271	収入計 (e)	6,277
一般財源等増減額 (e-a+f)	△424	正味資産国庫支出金等償却額 (f)	570

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)



➤行政コスト計算書とは、会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

※「一般財源等増減額」は、バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。

行財政改革に向けた取組み

うつくしま行財政改革大綱(平成15年6月策定)

- 《目 標》 行財政運営の枠組み(パラダイム)の転換
—分権型社会にふさわしい行財政システムの確立—
- 《方向性と視点》 1 県民等との連携・協働 —県民参画の視点—
2 市町村との分担・連携 —住民基本の視点—
3 行財政システムの確立 —組織風土の改変:成果・現場重視の視点—
- 《計画期間》 3年間 (平成15年度～17年度)

【主な取組み】

- 1 財政構造改革プログラムの着実な実施
→ 緊急対応期間(17・18年度)における取組みを推進
- 2 F・F型行政組織深化プログラムの策定(15年12月)・実施
- 3 公社等外郭団体の見直し
→ 実行計画に基づく個別公社の見直し
→ 「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づき県関与を見直し
- 4 企業局事業の見直し
→ 実行計画(15年6月)に基づく取組み
- 5 県立病院事業の見直し
→ 「県立病院改革に係る基本方針」(17年3月:3病院1診療所を廃止、2病院を1病院に統合)に基づく取組み
- 6 県立大学の地方独立行政法人化(18年4月)に向けた取組み
- 7 医科大学附属病院の見直し
→ 実行計画(15年10月)に基づく取組み
- 8 職員定数条例の改正
→ 18年4月までの3年間で200人を削減

公社等外郭団体の見直し

公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)

【修正(平成16年12月)】

- ・ 対象: 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる9団体に限定
- ・ 主な取組状況
 - ①統廃合: 福島県畜産公社の他団体との統合等により3団体を廃止
福島県住宅供給公社の平成20年度末解散に向けた取組み など
 - ②在り方検討: 福島県土地開発公社、福島県道路公社、福島県林業公社、など
 - ③累積欠損金縮減: 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中

《「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し》

➤趣旨: 公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自主的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

➤指針の概要

- ①財政的・人的関与の考え方を整理 → 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化
- ②事前協議の廃止 → 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止
- ③点検評価等の実施 → 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い、必要に応じて助言・指導等を実施



公 社 の 経 営 状 況

(単位:百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		14	15	16	14	15	16	14	15	16	
貸借対照表	資 産	流 動 資 産	32,749	33,775	31,182	1,409	1,347	1,319	7,968	6,059	4,668
		固 定 資 産	906	905	1,104	12,951	11,878	11,787	1,584	1,781	2,155
		繰 延 資 産				-	-	-	-	-	-
		資 産 合 計	33,655	34,680	32,286	14,361	13,225	13,106	9,552	7,840	6,823
	負 債	流 動 負 債	719	372	209	68	993	972	146	238	145
		固 定 負 債	31,623	32,989	30,748	8,289	7,254	7,060	6,073	4,564	3,652
		特別法上の引当金等				4,119	4,068	4,074	2,830	2,511	2,402
		負 債 合 計	32,342	33,361	30,957	12,668	12,316	12,106	9,049	7,313	6,199
	資 本	資 本 金	251	251	251	1,699	1,614	1,614	16	16	16
		剰 余 金				187	-704	-614	18	24	97
		法 定 準 備 金	1,062	1,068	1,078	-	-	-	469	487	511
		資 本 合 計	1,313	1,319	1,329	1,886	909	1,000	503	511	624
	負 債 ・ 資 本 合 計		33,655	34,680	32,286	14,361	13,225	13,106	9,552	7,840	6,823

【土地開発公社】改革目標

□ 公社の在り方検討

○ 「今後の在り方」方向性の決定

(平成17年3月)

《骨子》

- ・ 平成16年度をもって「新規事業」は行わない。
- ・ 平成17年度以降は、「継続事業」及び「債権管理」のみを業務とし、業務量に見合った組織・人員体制への合理化を図りながら、当該業務が終了した時点で解散する。

○ 「今後の在り方」実行方策の検討

(平成17年度中)

【道路公社】

改革目標

□ 公社の在り方検討

○ 「福島県道路公社事業の在り方に関する懇談会」による検討

(平成17年度前半)

○ 県の方針決定

(平成17年度中)

【住宅供給公社】改革目標

□ 整理計画の実行

○ 平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成20年度末を目途とする解散に向けた各種業務を遂行《骨子》

- ・ 分譲資産の販売
- ・ 長期借入金の償還
- ・ 公社所有資産の処分
- ・ 経常経費の節減 など

財政構造改革に向けた取組み

福島県財政構造改革プログラム

- 平成13年10月策定(平成16年10月改訂)
- 平成17年度～18年度の取組方針:
 - 地方交付税削減の影響等を取り切るための「緊急対応期間」と位置づけ、
 - ・ 更なる歳出の圧縮を継続
 - ・ 基金を最大限に活用
 - ・ 緊急対応措置としての新たな財源確保方策 などに取り組む

【歳出見直しの具体的方策・実績(H14～H16)】

- 1 総人件費の抑制:330名の定員削減
- 2 内部管理経費削減の徹底:旅費削減△12億円等
- 3 事務事業の見直し:1,365事業、△32.6%削減
- 4 補助金の見直し:16年度当初 2,590百万円削減
- 5 投資的経費の規模の抑制:△27.0%削減
- 6 公社等外郭団体の見直し:見直し実行計画策定
- 7 県立病院、医科大学及び他会計繰出金の見直し
- 8 公債費の圧縮と平準化:県債の新規発行額を前年度以下に抑制(特例債等を除く。)

【歳入確保の具体的方策・実績(H14～H16)】

- 1 県税収入の確保:市町村税務職員併任徴収制度導入(14年度～)
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進:使用料17件、手数料26件
- 3 未利用財産の活用:(14年度～16年度)
県有地売却等処分状況 1,327百万円(67件)
- 4 その他の収入の確保
 - (1) 県税以外の収入未済の実態把握とその確保
 - (2) 主要4基金以外の基金の活用
 - (3) 県債の活用

【具体的方策】

1 予算要求・編成方針の見直し

- (1) 枠配分による予算編成方式の導入
- (2) 財源の重点的・優先的配分

2 歳出見直し、歳入確保の主な取組み

- (1) 総人件費の抑制〔30億円程度〕
- (2) 公債費の圧縮と平準化〔200億円程度〕
- (3) 内部管理経費削減の徹底
 - ① ITを活用した業務改革の推進
 - ② 職員の福利厚生事業の見直し
- (4) 事務事業の見直し
 - ① アウトソーシングの推進
 - ② 広報、イベントなどソフト事業の徹底検証等
- (5) 補助金の見直し
- (6) 投資的経費の見直し
 - ① 公共事業費の抑制
 - ② 公共事業のコスト縮減

(7) 公社等外郭団体の見直し

- ① 指定管理者制度への対応
- ② 「公社等見直し実行計画」の見直し
- ③ 「公社等外郭団体に関する指導指針」の見直しに基づく取組み

(8) 県立病院事業の見直し

(9) 使用料・手数料等の受益者負担の適正化

(10) 県有財産の活用

- ① 未利用財産の更なる活用
- ② 既存施設の点検、在り方の検討

(11) 収入未済額の解消

- ① 県税収入
- ② 県税以外の収入

3 財政健全化債の活用〔200億円程度〕

財政構造改革プログラム（改訂）

➤ 緊急対応期間における財源確保

○ 17・18年度の財源不足額（主要4基金充当後）：680億円

◇ 今後2か年間の主な財源確保額：430億円程度

◇ 具体的な方策により解消：250億円程度

➤ 中期的な対応策の検討

- ・ 一定の中期的な見通しが得られた時点においては、17・18年度の対策を織り込みながら新たな対応策を講ずる。

【平成17年度における取組み】

【歳入】 17年度歳入見通しに対し、138億円のプラス

- （要因）
- ・ 県税収入がプログラム策定時の想定（1,980億円）を若干上回る1,997億円
 - ・ 財政健全化債の活用（100億円）、県有財産の売却（2.7億円）

【歳出】 17年度歳出見通しに対し、138億円の削減

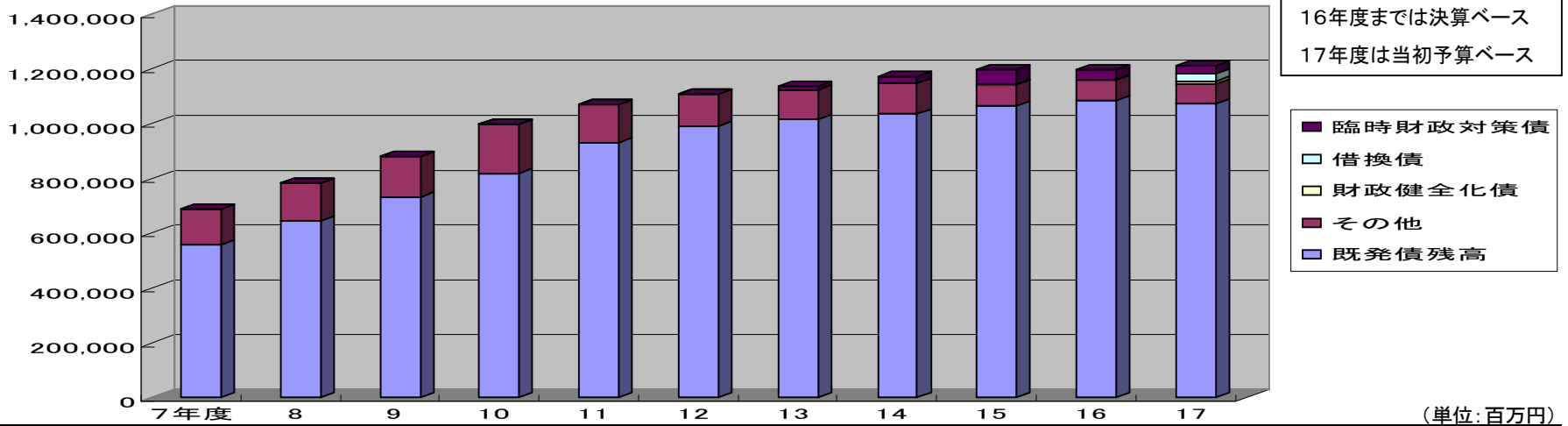
- （要因）
- ・ 扶助費（18億円の増）、公債費（101億円を圧縮）、投資的経費（29億円を削減）、一般事業費（33億円を削減）

この結果、プログラム策定時に見込まれた430億円の財源不足に対し、歳入歳出全体で276億円の財源確保を図り、財源不足額（主要4基金の取崩額）を154億円まで圧縮。

県債の発行状況

一般会計県債残高の推移

百万円



	7年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
新規発行額	131,170	138,360	148,560	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	111,712	137,504
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,247	27,908
借換債	-	-	-	-	-	-	-	-	4,783	2,188	27,268
財政健全化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000
その他	131,170	138,360	148,560	180,500	140,743	117,550	107,063	110,127	76,755	73,277	72,328
既発債残高	558,060	645,226	733,209	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,086,061	1,073,614
年度末残高	689,230	783,586	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,773	1,211,118

【平成4年度以降、増加】

- 経済対策に伴う公共事業
- 県税の減収
- 減税等の実施に伴う財源不足の補てん

公共事業の重点選別と効率的な事業執行

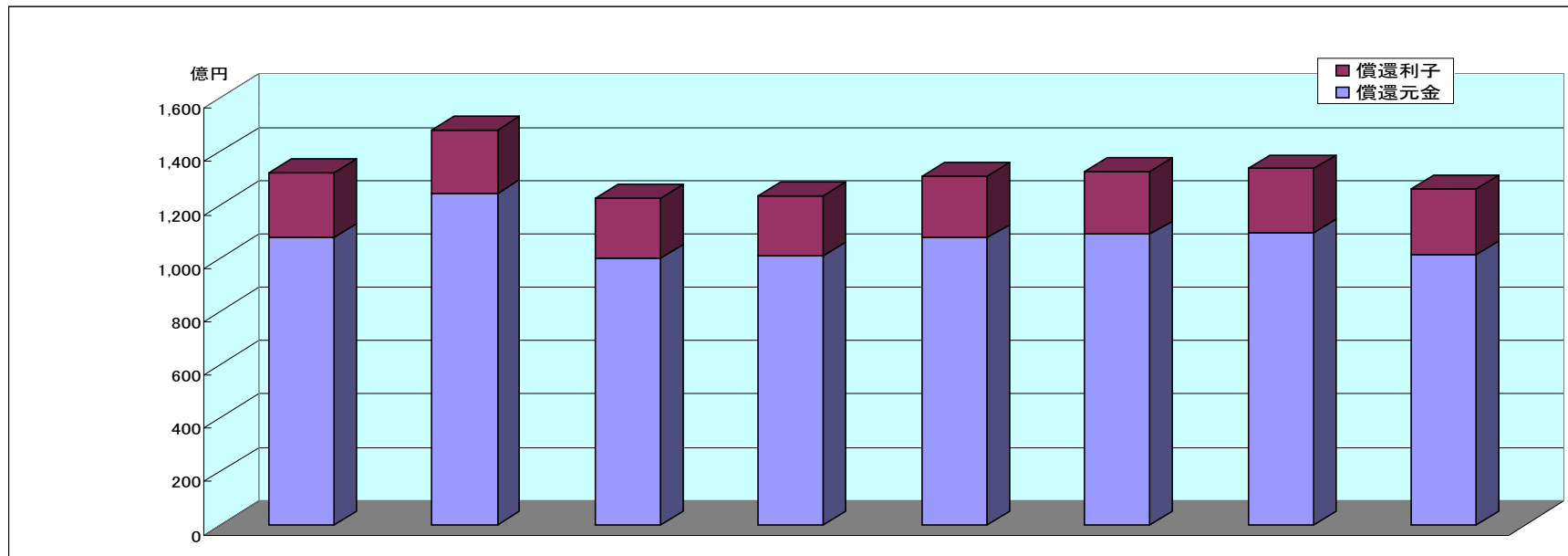
➢ 特例債を除く発行額は10年度をピークに減少

➢ 発行残高の伸びも鈍化

・7年度～12年度:1.61倍

・12年度～16年度:1.08倍

県債元利償還見込み



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
償還元金	1,076	1,242	999	1,007	1,075	1,088	1,094	1,013
償還利子	244	237	226	228	231	235	241	247
償還金合計(億円)	1,320	1,479	1,225	1,235	1,306	1,323	1,335	1,260
一般財源縮減効果	-22	-94	-68	-35	17	36	35	35

(注)・18年度以降の県債発行額は、17年度と同額(借換債除く)との前提で試算した。
 ※性質別の「公債費」は、この表の償還金合計に割引料、一時借入金利子を加えたものである。

(参考) ⑩～⑮元利償還金の決算額

借換債を発行しない場合と発行した場合の一般財源負担額の差額

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
償還元金	624	684	803	921	998	1,081
償還利子	321	321	321	305	288	260
合計	945	1,005	1,124	1,226	1,286	1,341

◇県債発行額については、引き続き特例債等を除き原則として前年度以下に抑制する。

◇公債費の圧縮と平準化、安定的な調達確保のため、償還年限の多様化などに重点的に取り組んでいきます。



福島県市場公募地方債の発行について

【平成17年度の発行内容】

- ◇ 発行額: 300億円
- ◇ 償還年限: 5年
- ◇ 償還方法: 満期一括償還
- ◇ 発行回数: 年1回(平成17年11月)

引 受 シ ン ジ ケ ー ト 団

【銀行等】(15行)

東邦銀行(代表受託行・幹事)、
みずほコーポレート銀行(副受託行・幹事)、
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、
信金中央金庫、福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、白河信用金庫、
会津信用金庫、あぶくま信用金庫、
ひまわり信用金庫

【証券会社】(15社)

野村證券(幹事)、大和証券エスエムビーシー、
日興シティグループ証券、新光証券、
三菱UFJ証券、みずほインベスターズ証券、
ゴールドマン・サックス証券、みずほ証券、
岡三証券、しんきん証券、丸三証券、東海東京証券、
バークレイズ・キャピタル証券、HSBC証券、
ドレスナー・クライノート・ワッサーズティン証券

平成17年度重点推進分野

1 少子化対策の推進

- ・ 安心して子どもを産み育てる環境の整備

2 地域経済の再生

- ・ 地域資源を生かした産業の振興と新産業の創造
- ・ 多様な交流と連携の推進
- ・ 個性を生かした地域づくり

3 過疎・中山間地域の振興

- ・ 地方振興局提案事業など自立への支援

4 いのち・人権・人格を尊重する社会の形成

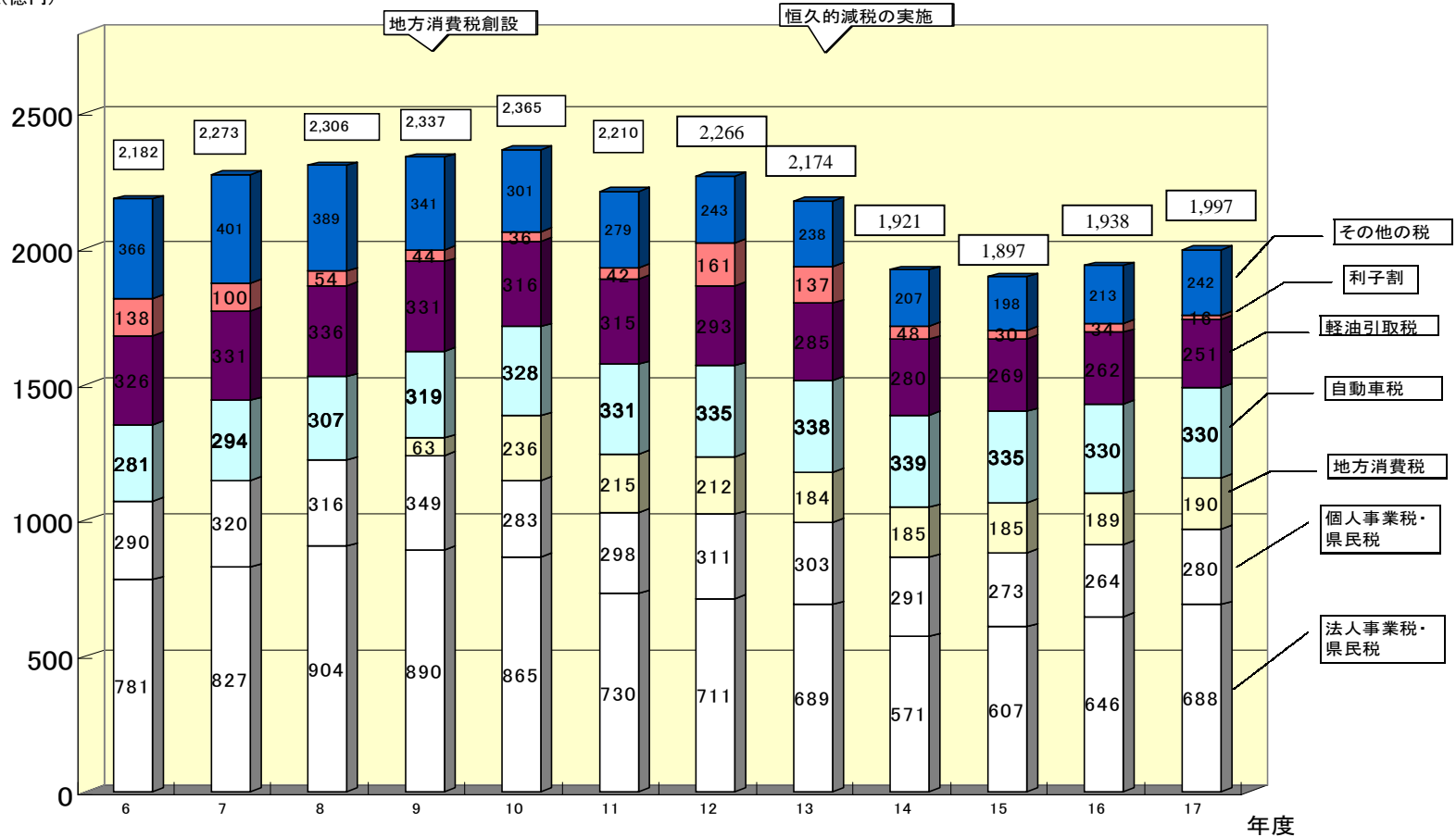
- ・ いのち・人権・人格尊重の環境づくり
- ・ ユニバーサルデザインの推進

5 循環型社会の形成

- ・ 総合的な水管理と豊かな水環境の未来への継承
- ・ 森林など自然環境の保全と再生
- ・ 資源の循環的利用の推進

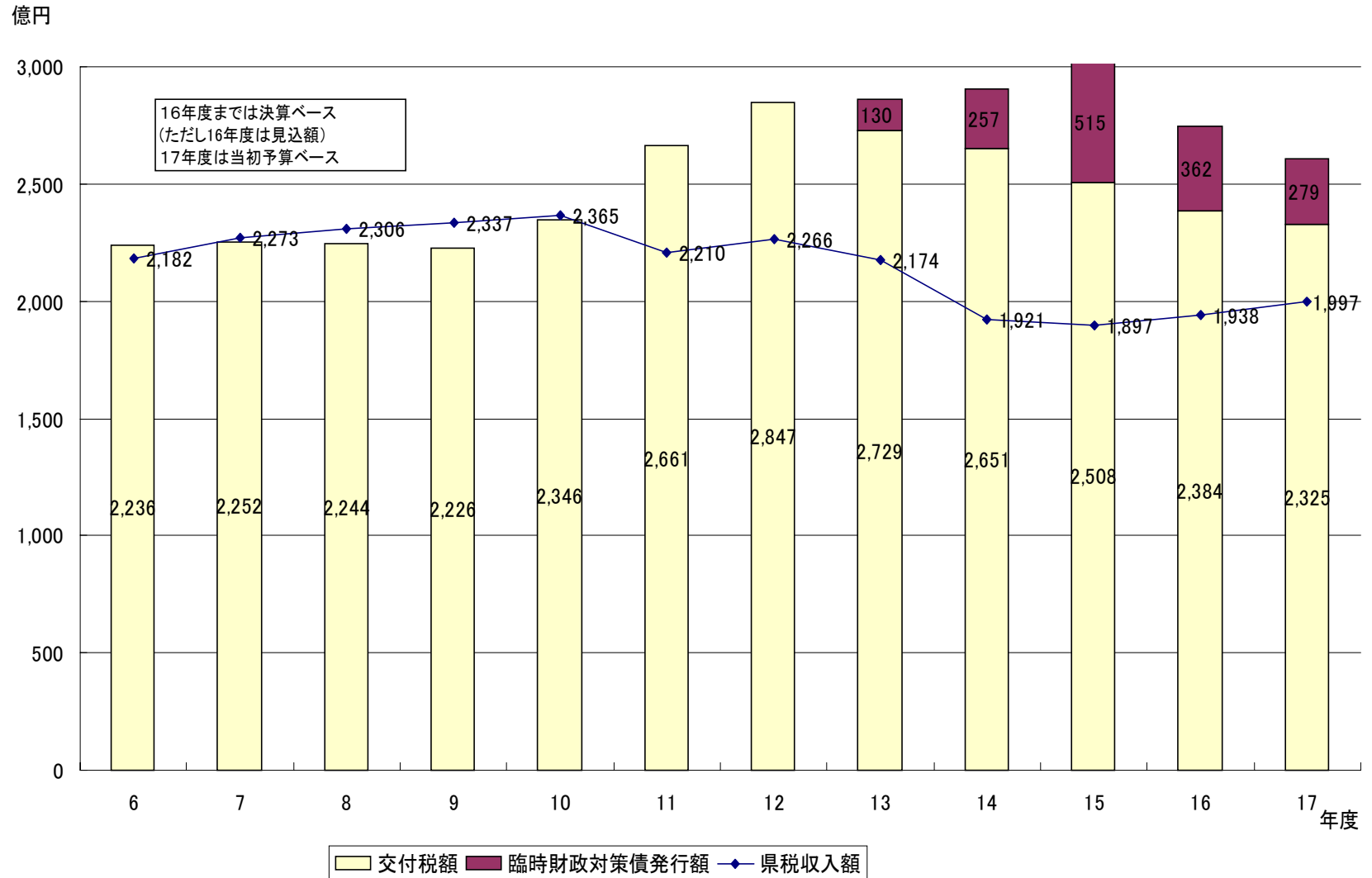
〔資料〕県税の主な税目別収入額と推移

税込(億円)



(注) 平成15年度までは決算額、平成16年度は決算見込額、17年度は当初予算額。

〔資料〕地方交付税額等の推移





[資 料] 基 金 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成15年度末現在高	平成16年度末現在高	内 容
財政調整基金 a	11,852,694	11,799,977	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項による資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
減債基金 b	38,258,792	26,174,904	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
[28,693,782	21,905,477	
社会福祉施設整備基金	1,652,960	1,289,588	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
公共施設等整備基金	3,939,459	2,555,956	県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立
溪流魚等増殖基金	203,644	200,652	阿賀川水系に溪流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
発電用施設周辺地域振興基金	1,873,256	1,990,580	発電用施設の周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
会津鉄道運営助成基金	428,882	349,845	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
災害救助基金	940,361	940,370	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため
環境保全基金	402,435	402,638	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
ふれあい福祉基金	3,600,000	3,600,000	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
中山間ふるさと水	662,434	661,318	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
森林整備担い手対策基金	3,042,885	3,007,487	森林整備を担う者の労働安全衛 整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
介護保険財政安定化基金	3,303,522	3,537,135	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
中山間地域等直接支払交付金	977,066	916,441	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
公共施設等維持補修基金	1,409,834	10,370	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
緊急雇用創出基金	2,727,040	0	緊急に実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金の積立
森林整備	166,486	164,896	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能を発揮させることを目的として、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業の実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を支援するため
原子力防災対策等基金	100,038	100,076	原子力発電施設が立地することに伴う防災対策のための事業、原子力発電施設立地地域及びその周辺の地域においてこれらの地域の防災に配慮しつつ実施する住民生活の安定に資する事業その他これらの地域の振興に資する事業に要する資金の積立
国民健康保険広域化等支援基金	449,084	670,329	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
緊急経済雇用対策基金	2,814,396	1,507,796	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
積立基金計 d (a+b+c)	78,805,268	59,880,358	
[定額運用基金] e	48,386,665	46,717,778	
原子力発電所立地地域振	7,134,774	7,187,710	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
市町村振興基金	27,519,736	25,795,783	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
土地取得基金	8,503,692	8,505,785	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
難視聴地域解消基金	150,000	150,000	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
企業立地資金貸付基金	4,353,543	4,353,580	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
美術品等取得基金	724,920	724,920	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
一般会計合計 f (d+e)	127,191,933	106,598,136	
県立病院施設整備基金 g	1,006,431	1,006,633	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計 h (f+g)	128,198,364	107,604,769	



[資料]平成15年度普通会計バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	52,007	(1) 地方債	1,097,423
(2) 民生費	34,105	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	9,072	物件の購入等	0
(4) 労働費	3,643	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	667,734	債務負担行為計	0
(6) 商工費	29,134	(3) 退職給与引当金	204,759
(7) 土木費	1,930,460	固定負債合計	1,302,182
(8) 消防費	0	2 流動負債	
(9) 警察費	60,561	(1) 翌年度償還予定額	108,729
(10) 教育費	339,416	(2) 翌年度繰上充用金	0
(11) その他	81	流動負債合計	108,729
計	3,126,213	負債合計	1,410,911
(うち土地)	632,810)		
(うち美術品)	3,699)		
有形固定資産合計	3,126,213		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	66,558		
(2) 貸付金	55,436		
(3) 基金			
特定目的基金	28,694		
土地開発基金	8,503		
定額運用基金	39,883		
基金計	77,080		
投資等合計	199,074		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	11,853		
減債基金	38,259		
歳計現金	8,928		
現金・預金計	59,040		
(2) 未収金			
地方税	4,043		
その他	8,402		
未収金計	12,445		
流動資産合計	71,485		
資産合計	3,396,772		
		[正味資産の部]	
		1 国庫支出金	995,843
		2 市町村からの分担金等	64,404
		3 一般財源等	925,614
		正味資産合計	1,985,861
		負債・正味資産合計	3,396,772

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	67,700 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	177,129 百万円
利子補給等に係るもの	9,234 百万円



[資料]平成15年度行政コスト計算書

行政コスト計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[行政コスト]

（単位：百万円）

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 察 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
人にかか るコスト	(1)人件費	261,157	35.9%	1,142	10,286	4,362	6,515	987	13,460	2,215	8,086	33,315	180,789			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	24,170	3.3%	106	952	404	603	91	1,246	205	748	3,083	16,732			0	
	小 計	285,327	37.0%	1,248	11,238	4,766	7,118	1,078	14,706	2,420	8,834	36,398	197,521			0	
物にかか るコスト	(1)物件費	34,688	4.8%	224	6,754	927	1,901	593	2,412	1,035	2,133	6,599	12,098		12		
	(2)維持補修費	13,660	1.9%	0	730	11	21	26	267	74	11,359	169	1,003				
	(3)減価償却費	163,442	22.5%	6	2,614	1,796	625	239	52,418	1,729	91,404	4,044	8,567			0	
小 計	211,790	28.0%	230	10,098	2,734	2,547	858	55,097	2,838	104,896	10,812	21,668		12		0	
移転支出 的コスト	(1)扶助費	16,247	2.2%			12,839	3,193						215				
	(2)補助費等	112,824	15.5%	256	14,222	36,987	8,122	227	7,292	6,039	438	326	11,888	0		27,027	
	(3)繰入金	8,088	1.1%		0	0	4,461	0	34	0	3,593	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	54,265	7.5%	0	983	5,567	1,921	0	25,089	675	19,346	0	684				
	小 計	191,424	26.3%	256	15,205	55,393	17,697	227	32,415	6,714	23,377	326	12,787	0			27,027
その他の コスト	(1)災害復旧事業費	10,954	1.5%											10,954			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	26,116	3.6%												26,116		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	1,548	0.2%														1,548
小 計	38,618	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,954	26,116			1,548
行 政 コ ス ト a	727,159		1,734	36,541	62,893	27,362	2,163	102,218	11,972	137,107	47,536	231,976	10,954	26,128	27,027	1,548	
(構 成 比 率)			0.2%	5.0%	8.6%	3.8%	0.3%	14.1%	1.6%	18.9%	6.5%	31.9%	1.5%	3.6%	3.7%	0.2%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	44,567
b / a		6.1%
2 国庫支出金	c	110,327
c / a		15.2%
3 一般		472,849
d / a		65.0%
収 入 (b + c + d)	e	627,743
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,997
5 期首一般財源等		968,033
差引(e-a+f)一般財源等増減額		42,419
6 期末一般財源等		925,614

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

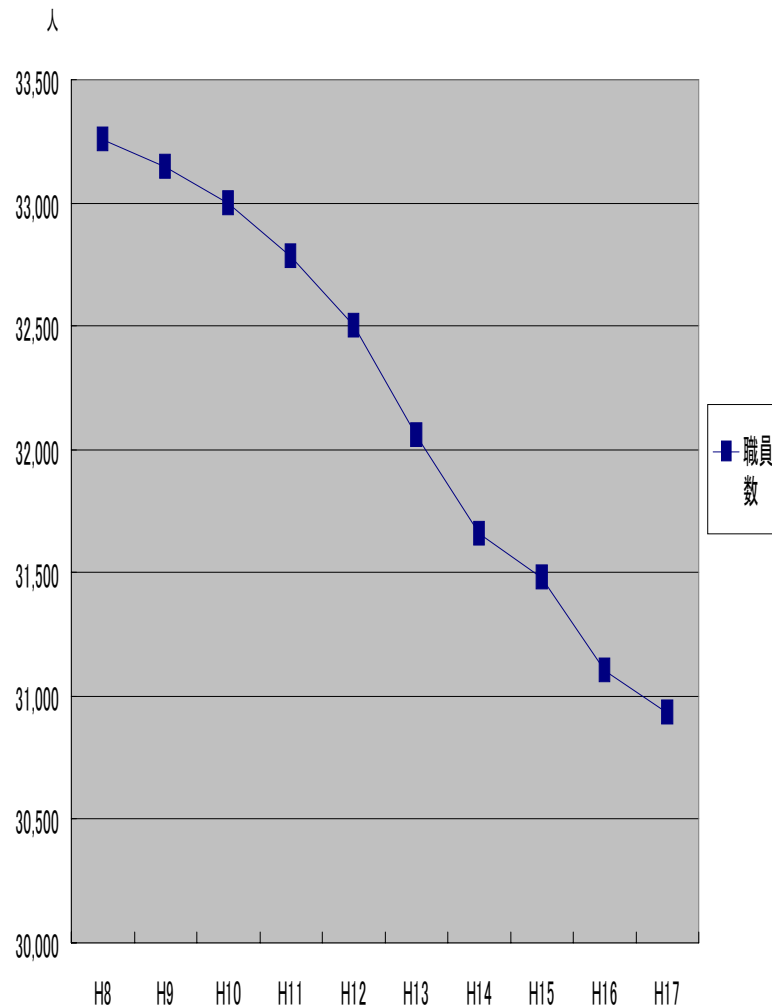
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額



〔 資 料 〕 職 員 数 の 状 況

(毎年4月1日現在、単位:人)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
一般行政部門	6,615	6,537	6,525	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020
特別行政部門	24,743	24,680	24,556	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020
教育	21,326	21,215	21,066	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370
警察	3,417	3,465	3,490	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650
公営企業等会計部門	1,897	1,930	1,916	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893
病院	1,763	1,784	1,774	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793
その他	134	146	142	130	125	122	115	113	111	100
合 計	33,255	33,147	32,997	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933





[資料] 財政構造改革プログラムの取組み

平成17年度における財政構造改革プログラム(改訂)の取組状況

(1) 財政見通しと財源確保

(2) 平成17年度当初予算における取組状況

一般財源ベース (単位: 億円)

財源	項目		17年度～18年度における財源確保目標額	備考
	17年度見込み	18年度見込み		
	A	B		
① 人件費	2,230	2,270	30	投資的経費の抑制、事務事業、補助金の見直し、県税収入の確保、未利用財産の活用、その他の収入の確保等により250億円確保
② 扶助費	420	450		
③ 公債費	1,280	1,270	200	
④ 投資的経費	550	550		
⑤ その他の経費	1,300	1,300		
歳出合計 (A)	5,780	5,840		
① 県税	1,980	2,000		
② 地方交付税	2,310	2,300		
③ 県債(臨時財政対策債含む)	330	240	200	
④ その他	730	740		
歳入合計 (B)	5,350	5,280		
財源不足額	△ 430	△ 560	680	財源確保額合計
			310	基金取崩額

18年度末基金残高見込額	0
--------------	---

一般財源ベース (単位: 億円)

財源	項目	平成17年度財源確保額			平成17年度財源確保のための主な見直し内容
		見込み	当初予算	財源確保額	
		a	b	c=b-a	
① 人件費		2,230	2,237	7	
② 扶助費		420	438	18	
③ 公債費		1,280	1,179	△ 101	既発債の借換え(273億円)による公債費負担の平準化
④ 投資的経費		550	521	△ 29	
⑤ その他の経費		1,300	1,267	△ 33	内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し
歳出合計 (A)		5,780	5,642	△ 138	
① 県税		1,980	1,997	17	税収見込みの増 1.4%→2.5%
② 地方交付税		2,310	2,308	△ 2	
③ 県債(臨時財政対策債含む)		330	412	82	財政健全化債100億円
④ その他		730	771	41	県有財産の処分2.7億円(未利用県有地の売却等) 市町村振興基金3 繰越金20億円計上
歳入合計 (B)		5,350	5,488	138	
財源不足額	△ 430			276	財源確保額 276億円
				154	基金取崩額 154億円

平成17年度末基金残高見込額	153	平成16年度末基金残高見込(12月補正後) 307億円
----------------	-----	--------------------------------

※17年度当初予算については、三位一体改革による影響を除いたものになっている。